様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630503	地場産業振興事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	久野　秀夫
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

市内の各種農業組織や団体、農事組合法人などの活動や資金調達、農業機械、設備整備等を支援し、地域農業の振興と農業経営の安定を図る。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助事業の数	事業
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①営農指導員の設置に対する補助　②水稲減農薬栽培事業補助　③農業機械の近代化に伴なう借入金の利子補給　④果樹減農薬栽培事業補助　⑤地域農業振興事業補助　⑥地場産業振興事業補助　⑦果樹ブランド化推進事業補助
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市在住の農家
市内の農業法人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市内の農家	戸
②	市内の農業法人	法人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市内の農家・農業法人の農作物販売額の増加を促す

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	JA三好産直センター販売額	千円
②	グリーンステーション出荷額	千円
③	カントリーエレベーター出荷額	千円

(4)結果(上位基本事業の意図)

農業経営の安定のための農業支援を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	営農対象事業数	件
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	事業	10	8	8	8	8	8
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	戸	1,260	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
	②	法人	6	4	5	6	7	8
	③							
(7)の成果指標	①	千円	246,008	248,137	248,137	248,137	248,137	248,137
	②	千円	139,449	134,137	134,137	134,137	134,137	134,137
	③	千円	153,674	252,782	252,782	252,782	252,782	252,782
(8)の結果の成果指標	①	件	13	13	13	13	13	13
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	03

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	63,109	71,562	56,223	20,248	7,854	4,794
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	766	17,150	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	55,520	58,800	3,000	0	0	0
	一般財源	千円	7,589	11,996	36,073	20,248	7,854	4,794
人件費B		千円	3,007	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959
	正職員従事時間×人数	時間×人	266 × 3	266 × 3	266 × 3	266 × 3	266 × 3	266 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	66,116	74,521	59,182	23,207	10,813	7,753
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 戸	52	61	48	19	9	6
	②	千円/ 法人	11,019	18,630	11,836	3,868	1,545	969
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630503	地場産業振興事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
数十年前　から	農業経営の安定化のため新たな農業支援策や法人化が求められている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地域農業の振興と農業経営の安定のため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：環境農業への配慮と安全・安心な農作物の生産及び経営の大規模化	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	特になし	
			この事務を行う根拠又は理由	世界でも最低レベルの食料自給率を向上させる必要があり、各市町村ごとに、地場産業の振興を図ることが必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	担い手の農家や農事組合法人等への利用集積により農地を集約することで、農作物の生産効率を上げることが可能となるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						